

## 令和 6 年度企業版ふるさと納税活用事業効果検証結果

### I 坂祝駅前公衆用トイレ新設設計事業（公有財産管理経費）

#### (1) 基本事項

担当所属	総務課		
総合戦略施策体系（該当箇所）	基本目標 基本施策 具体的方策	5 I 	快適で便利なまち 道路・公共交通 効率的な公共交通の実施

#### (2) 事業内容

事業内容	駅に隣接して設置される新しい公衆用トイレの設計を実施する事業
事業主体	坂祝町役場
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（　　）
予算額	7,920,000 円
決算額	0 円（繰越）
寄附金額	500,000 円（繰越）（内訳）株式会社和泉 500,000 円

※予算額・決算額・寄付金額は、令和 6 年度の金額を記載。（決算額は見込額）

#### (3) 事業の成果等

総合戦略の数値目標等	なし
事業効果	設計業務実施を令和 7 年度に繰越
事業の評価	「快適で便利なまち」に位置付けられた本事業は、公共交通の利便性を高める事業の一環に位置付けられている。寄附は駅に隣接して新しく設置される誰もが利用しやすいトイレの設計に活用される予定。令和 6 年度完了予定だったものが、令和 7 年度に繰り越したため、寄附金も繰り越されている。

## 2 デマンドタクシー300円券配布事業（デマンドタクシー運行事業）

### （3）基本事項

担当所属	福祉課		
総合戦略施策体系（該当箇所）	基本目標	5	快適で便利なまち
	基本施策	I	道路・公共交通
	具体的方策		効率的な公共交通の実施

### （4）事業内容

事業内容	他の人との乗り合いにより、自宅を含む地域の停留所から目的地近くの停留所まで、タクシー車両で送迎を行う事業。新規登録者と免許返納者に利用券の配布を行い、利用を促進する。
事業主体	坂祝町役場
実施方法	■直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（　　）
予算額	92,000 円
決算額	27,600 円
寄附金額	27,600 円 (内訳) 株式会社システムアドバンス 27,600 円

※予算額・決算額・寄付金額は、令和6年度の金額を記載。(決算額は見込額)

### （3）事業の成果等

総合戦略の数値目標等	なし
事業効果	地方創生に効果があった 92枚配布 令和5年度実績 利用台数 759台 利用人数 965人 令和6年度実績 利用台数 711台 利用人数 995人 ※相乗りが多く台数減。利用人数は増加している。
事業の評価	「快適で便利なまち」に位置付けられた本事業は、公共交通の利便性を高める事業の一環に位置付けられている。寄附の活用により、町民の身近な足としてデマンドタクシーを利用してもらうきっかけづくりを行うことができ、公共交通のひとつとして認知度を高めることができた。

### 3 带状疱疹予防接種補助金（任意予防接種事業）

#### （5）基本事項

担当所属	福祉課保健センター		
総合戦略施策体系（該当箇所）	基本目標	2	健康で安心して暮らせる福祉のまち
	基本施策	2	保健・医療
	具体的方策		感染症予防対策の推進

#### （6）事業内容

事業内容	帯状疱疹の発症率は 50 歳以上で増加し、帯状疱疹後神経痛への移行も加齢とともに高くなるため、ワクチン接種により帯状疱疹の発症・重症化の予防に努める。
事業主体	坂祝町役場
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）
予算額	1,620,000 円
決算額	830,000 円
寄附金額	72,400 円 （内訳）株式会社システムアドバンス 72,400 円

※予算額・決算額・寄付金額は、令和 6 年度の金額を記載。（決算額は見込額）

#### （3）事業の成果等

総合戦略の数値目標等	なし
事業効果	地方創生に効果があった 43 名接種
事業の評価	「健康で安心して暮らせる福祉のまち」に位置付けられた本事業は、感染症予防対策の推進事業に位置付けられている。寄附の活用により、帯状疱疹後神経痛に移行しやすい 50 歳以上へのワクチン接種を推進することができた。